第７回国際コンファレンス

アジアの成長と金融セクターの役割

主催：金融庁金融研究センター、アジア開発銀行研究所、
慶応義塾大学グローバル COE
平成 23 年 2 月 3 日（木）
中央合同庁舎第 7 号館講堂

概要

1997 年にアジア通貨危機が発生した際、アジアの金融システムの特徴として、透明性の欠如、縁故等文化的背景が重要視される「クローニー資本主義」、金融取引における不公正・非効率な価格決定メカニズムなどが指摘された。他方、先般のサブプライム問題に端を発する世界的な金融危機がアジアの金融システムに直接的に与えた影響は限定的であった。危機後のアジア経済の停滞はもっぱら米国及び欧州向けの輸出の落ち込みによってもたらされたものであり、アジア地域の金融システムは欧米に比べ相対的に安定していたといえる。

しかしながら、そのことはアジアにおいて金融システム及び金融機関が十分に機能していることを必ずしも意味しない。アジア地域における金融規制・監督と金融システムのあり方に関しては、改善の余地はまだ大きいといえる。本コンファレンスでは、経済成長の著しいアジアにおいて、持続的な経済成長を支えるために求められる金融セクターの役割や、その観点から望ましい金融規制・監督のあり方を検証していくこととしたい。

コンファレンスでは、⑴アジアにおける金融・資本市場の発展と金融規制に対するインプリケーション、⑵金融セクターと金融規制・監督の各国の現状、⑶アジアにおける金融・資本市場と金融業の発展を支える成長戦略のあり方、の３点を議論していく。

議事次第

10:00-10:15　開会挨拶

東 祥三　内閣府副大臣（金融担当）

河合 正弘　アジア開発銀行研究所所長

10:15-11:30　【セッションⅠ】「アジアにおける金融・資本市場の発展と金融規制に対するインプリケーション」

- アジアにおける金融セクターと金融規制の現状
- 金融危機が各国の金融システムに与えた影響
- 国際的な金融規制改革の動向とアジアへのインプリケーション
- 金融・資本市場に対する規制や監督の今後の方向性
- アジアにおける金融規制における地域協力のあり方

議　長　吉野 直行　金融庁金融研究センター長、慶応義塾大学経済学部教授

報　告　河野 正道　金融庁総務企画局総括審議官（国際担当）

コメント　フンソク・リー　韓国金融委員会国際協力局次長

石井 詳悟　国際通貨基金アジア太平洋地域事務所長

ピエトロ・ジネフラ　イタリア中央銀行アジア地域代表

11:30-12:45　昼食

12:45-15:15　【セッションⅡ】「アジア各国における金融セクターの金融規制・監督の現状」

～中国、インド、タイ、フィリピンのケーススタディ～

- 先般の金融危機が金融システムに与えた影響
- 危機を経て資金フローに変化があったか
- 先般の金融危機が中小企業に与えた影響
- 金融規制や監督のあり方に変化があったか
- バーゼルⅢのインプリケーション

議　長　マリオ・ランベルテ　アジア開発銀行研究所研究部長

報　告　ルオ・ピン　中国銀行業監督管理委員会研修担当局長

アビジット・セン・グプタ　ジャワハルラール・ネルー大学准教授（インド）

バンディド・ニジャタワォーン　前タイ中央銀行副総裁

ディワ・C・ギニグゥンドゥ　フィリピン中央銀行副総裁

コメント　キー・クアン・フーン　マレーシア経済研究所シニア・リサーチフェロー

ベネル・P・ラグア　中小企業金融公庫会長兼最高執行責任者（フィリピン）

ヴォ・トリ・ターン　ベトナム中央経済管理研究所副所長

福田 慎一　東京大学大学院経済学研究科教授

15:15-15:45　コーヒーブレーク

15:45-17:00 【セッション III】「アジアの金融・資本市場と金融業の課題および成長戦略」

- 金融セクターはいかに自国の経済成長に貢献しているか
- 金融セクターが自国の経済成長を促進するためには何が必要か
- アジア各国の経済成長を促進するために金融規制・監督当局に求められる役割

議　長　ピーター・モーガン　アジア開発銀行研究所シニアリサーチコンサルタント
報　告　柏木 茂介　野村ホールディングス（株）執行役員リスク・アドバイザリー・グループ担当
鷲見 周久　金融庁総務企画局参事官（国際・競争力強化）
コメント　ベリンダ・ギブソン　オーストラリア証券投資委員会副委員長
瀬口 二郎　メリルリンチ日本証券（株）代表取締役社長、バンク・オブ・アメリカ・グループ在日代表アジア太平洋地域コーポレートバンキング投資銀行部門共同責任者

17:00-18:00 【セッション IV】パネル・ディスカッション

議　長　吉野 直行　金融庁金融研究センター長、慶応義塾大学経済学部教授
パネリスト　河合 正弘　アジア開発銀行研究所所長
フンソク・リー　韓国金融委員会国際協力局次長
ルオ・ピン　中国銀行業監督管理委員会研修担当局長
バンディド・ニジャタワォーン　前タイ中央銀行副総裁
鷲見 周久　金融庁総務企画局参事官（国際・競争力強化）

18:00-18:10 閉会挨拶

鷲見 周久　金融庁総務企画局参事官（国際・競争力強化）

金融研究センター

金融研究センター（Financial Research Center、通称：FSA Institute）（以下、「センター」という。）は、平成13年7月、金融庁における「研究」と「金融庁職員に対する研修」の効果的な連携を目的として発足しました。

現在、金融庁においては、日々高度化する金融技術や、国際化が進展する金融取引等の現実に対し、的確に対処し、適切な行政運営を行っていく必要があります。こうした中、当センターでは金融に関する経済学、ファイナンス、法学、会計学、金融工学等の専門的知見を用いて金融行政上の重要な課題について究明するとともに、不断に職員の専門性・先見性の向上を図っていくという役割を担っております。

発足以来、当センターでは、主に下記の活動を行っております。

(1) 金融行政の理論的基盤をなす調査研究の実施

(2) 金融行政とアカデミズムとの架け橋となり、政府関係部局や民間有識者、アカデミズムとの相互交流によるネットワーク強化のための、研究会、国際コンファレンス等の開催

(3) 金融庁職員に対する研修

＊ 平成 22 年 9 月から、当センターの研究機能強化の取組みの一環として、「金融研究研修センター（Financial Research and Training Center、通称：FRTC）」から「金融研究センター（Financial Research Center、通称：FSA Institute）」へ名称を変更しました。

慶応義塾大学グローバル COE

グローバルCOEプログラムは、平成14年度から文部科学省において開始された「21世紀COEプログラム」の評価・検証を踏まえ、その基本的な考え方を継承しつつ、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とする事業です。

このうち、慶應義塾大学の経済学部・商学部および京都大学経済研究所が連携して運営しているのが、グローバルCOEプログラム「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」であり、吉野直行慶應義塾大学経済学部教授（金融庁金融研究センター長）が拠点リーダーをつとめております。

アジア開発銀行研究所

アジア開発銀行研究所（Asian Development Bank Institute、東京）はアジア開発銀行（ADB、フィリピン）の補助機関で、同研究所は、ADB に加盟している途上国の「開発戦略の効果的な確立」と「政府組織や機関の健全な開発管理の改善」を支援するため、平成9年12月に設立されました。当研究所は研究と研修を通じて経済開発のための知識の供給者として、中央アジアから太平洋諸国にわたる広い地域へサービスを提供しています。